


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2026年4月13日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**米・イスラエルとイランによる2週間の停戦合意を受け、日経平均株価は急騰**

8日にトランプ米大統領がホルムズ海峡の解放を条件に2週間のイラン攻撃停止を表明、米国とイランが即時停戦に合意したことを好感して先週の世界の株式市場は大幅に上昇しました。イラン情勢の緊迫化と、それに伴う原油価格のさらなる急騰懸念から3月に大幅に調整していたマーケットは、一気に強気転換しました。主要市場の3月の騰落率を確認すると、WTI原油先物価格が+51.4%、MSCI世界株が-6.6%、ストックス欧州600が-8.0%、NYダウが-5.4%、S&P500が-5.1%、ナスダック総合が-4.8%、SOX(フィラデルフィア半導体株指数)が-6.3%、TOPIX(東証株価指数)が-11.2%、日経平均株価が-13.2%となりました。

日本株の下落率が特に大きいのは、2月の上昇の反動です。2月は、ゴルディロックス(適温相場)シナリオの極まりにより景気敏感である日本株への資金流入が加速しました。そして、10日までの4月の騰落率を見ると、WTI原油先物価格が-4.7%、MSCI世界株が+5.1%、ストックス欧州600が+5.4%、NYダウが+3.4%、S&P500が+4.4%、ナスダック総合が+6.1%、SOXが+17.2%、TOPIXが+6.9%、日経平均が+11.5%となっています。SOXが最高値を更新したことで、連動性が強い日経平均株価も大きな上昇となりました。

戦闘終結に向けた米国とイランの協議は合意には至らず、物別れに終わる

2週間の停戦期間で戦闘終結、そしてホルムズ海峡開放の合意がまとまるのか、マーケット参加者は注視しています。米国とイランは11~12日にかけて戦闘終結を巡り20時間以上にわたり協議しましたが、合意には至りませんでした。イランは、親イラン組織ヒズボラの拠点であるレバノンに停戦を含むことや、イランによるホルムズ海峡の管理、ウラン濃縮の容認など10項目を要求していますが、米国は受け入れず、双方の認識に依然として隔たりがあります。

そして、イスラエルは一時停戦後もレバノンへの攻撃を続けています。イランのタスニム通信は10日、イスラエルがレバノンへの攻撃を続ける限り、米国との交渉は中断されるとの見方を報じています。交渉の行方は、まったく見通すことができません。ただし、米国、イランともに戦争の長期化は回避したいと思われ、今後両国が実利で折り合う可能性も想定されます。

当面は原油高が实体经济に及ぼす影響を吟味する時間が続き、日経平均はレンジ相場となるか

戦争終結が見通せないとしても、マーケットは先を読みます。戦争長期化というテールリスク※1の確率は低下しました。2週間の停戦協議が難航しても、株式市場の下値(日経平均株価で53,000円程度)は切り上がると考えています。しかし、2月26日の取引時間中に付けた日経平均株価の最高値59,332円を抜けるには相応の時間がかかります。戦争が終結しても、原油価格の高止まりが続き、实体经济・企業業績への影響を吟味する期間が続きます。当面は53,000~58,000円のレンジ相場を想定します。

そして、2月以降極まっているモメンタム※2ラリーの行方が注目点です。AI(人工知能)関連銘柄がブーム化しており、住友電気工業(5802)、三井金属(5706)、イビデン(4062)、フジクラ(5803)、キオクシアホールディングス(285A)等の一部人気銘柄の上昇が際立っています。背景には個人投資家層の拡大と、旺盛な投資意欲があります。目先はモメンタムラリーが継続する可能性があります。ファンダメンタルズ(業績)×低バリュエーション銘柄に投資妙味があると考えています。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

~ワンポイント用語集~

※1 テールリスク…発生確率は低いものの、発生すると相場が暴落するなど大きな損失を被ることになるリスクのこと。

※2 モメンタム…相場の勢いを示す際の表現で使われる。またテクニカル分析では、相場の強弱を測る指標の一つとして利用され、0を上回っていれば上昇トレンド、下回っていれば下降トレンドと判断される。